真に民主的な労働運動を不断に追求し、働く者と家族の幸せ、JR産業の持続的発展を実現しよう！

JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

http://www.jr-rengo.jp

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL（NTT）03-3270-4590（JR）057-7848
FAX（NTT）03-3270-4429（JR）057-7849
1部20円（但し組合費に含む）
●発行者／荻山市朗　●編集者／今井孝治
facebook JR連合
twitter JR連合

重要 「第29回定期大会開催告示（書面による議決）」2面に掲載

新型コロナウイルス感染拡大対策
責任ある取り組みでＪＲ産業をまもる

立憲民主党・国民民主党・社会保障を立て直す国民会議にＪＲグループへの影響の窮状を訴える荻山会長と尾形事務局長

加盟単組における労使協議を支えるとともに政治や行政に対する要請行動を展開

新型コロナウイルスの感染拡大により鉄道は利用者の減少に歯止めがかからず、ホテルや飲食、物販、バス、船舶、旅行業などの業種に至っては、正常な事業運営すら困難な状況に陥っている。

このような状況だからこそ、私たちは労働組合の立場でＪＲ産業に働く仲間の雇用を守ることを最優先に、産業自体の保護や振興にも取り組まなければならない。

ＪＲ連合は、3月26日にグループ労組、27日にＪＲ各単組と今後の対応について協議し、持ち回り執行委員会を開催して荻山市朗会長を本部長とする「コロナウイルス感染拡大対策本部」を設置。加盟単組における丁寧な労使協議に資するための情報収集と発信、並びに雇用環境維持のための政策提言の検討、共有化に取り組む方針を掲げた。（関連記事2面）

そして4月8日には、緊急国会議員懇談会と政党及び関係省庁にむけた要請行動を展開したことを踏まえ、「ＪＲ産業で働く全ての仲間の皆さんへ」と題したＪＲ連合初となるメッセージを発出した。今この時も社会生活を支え続ける多くの仲間がいることに想いを馳せながら、みんなで力を合わせて難局を乗り越えていこう。

関係政党および国土交通省への要請行動

4月8日、ＪＲ連合は、「新型コロナウイルスによるＪＲグループへの影響に対する支援措置等を求める緊急要請」について、立憲民主党、国民民主党、社会保障を立て直す国民会議に要請行動を行った。当日は、各政調会長である逢坂誠二衆議院議員、泉健太衆議院議員、重徳和彦衆議院議員に要望書を手交した。

鉄道局に要望書を手交する荻山会長

冒頭、荻山会長は、「ＪＲグループにおいては利用状況が激減しており、さらに落ち込んでいくことも想定されている。これだけの減収となると、ＪＲといえども将来に影響がでないかと危惧している」と厳しい実態を訴えた。そして、「こうした状況下においても、公共交通としての役割を果たしていきたいと考えているので、さまざまな支援をお願いしたい」と嘆願した。

これに対して、逢坂政調会長は共同会派で連携した体制を組織して新型コロナウイルスへの対応に取り組んでいることに触れたうえで、「国民の命を守る、くらしを守ることを第一に掲げている。働く場である事業を守るということにも取り組まなければならない」と述べた。また、泉政調会長は「地域公共交通を守るべく、労使一体で考えていただきたい。経済対策は重しのようにのしかかっている部分を取り除くことが重要」と一層の対策強化への決意の一端を示した。

続いて、国土交通省鉄道局に赴き、新型コロナウイルス感染拡大に伴うＪＲグループへの影響を訴えるとともに、当面のＪＲ産業をまもるための支援、そして収束後の産業振興にむけた支援について求めた。

緊急政策提言は、①産業保護と事業継続のための支援措置、②産業振興のための支援措置、③将来のあり方を見据えた対策を求めるものとしており、今後のさらなる経済対策等も提起した内容とした。

貨物鉄産労 新たな仲間が加入

貨物鉄産労東海地区本部管内で働く仲間が、日貨労から脱退し、3月22日付で貨物鉄産労への加入を強い決意で決断した。

ＪＲ連合８万６千人は勇気ある決断を心より歓迎します

「JR連合ビジョン」を掲げ運動を展開するJR連合・貨物鉄産労への総結集をめざそう

国会議員懇との連携で難局を乗り越える

要請行動に先立って開催した第71回ＪＲ連合国会議員懇談会では、ＪＲ産業への深刻な影響について情報共有するとともに、今後の感染拡大防止や経済対策を議論し、各方面への緊急要請を行うことを決定した。

ＪＲ連合は、引き続きＪＲ連合国会議員懇談会との連携のもと、今後も事業継続する中での課題等をグループ労組も含めた加盟各単組とともに働く者の目線で集約し、各方面への発信を継続して取り組んでいく。

2020春季生活闘争【グループ労組】38単組妥結18単組でベア

2020春季生活闘争においては、ＪＲ7単組が妥結し、うち5単組でベアを獲得した。また、バス・船舶関係などの地本・支部・分会では、ＪＲ西労組中国ＪＲバス地本のベア獲得をはじめ、西日本ＪＲバス地本・宮島フェリー支部・ＪＲ広島病院支部、ＪＲ北労組自動車支部、ＪＲ四国労組自動車支部、ＪＲ九州労組船舶分会の7機関すべてで妥結し、定昇確保や夏季手当・制度改善など多くの成果を引き出した。

4月15日時点での報告では、グループ労組93単組中、妥結は38単組に達し、18単組がベアを獲得するなど、総合生活改善に資する成果をあげている。

新型コロナウイルス感染拡大に対する対応で困難を極める中、中長期的な視点で交渉にあたったグループ労使に敬意を表するものである。

ＪＲ連合は、ＪＲで働くすべての労働者のあるべき労働条件の実現にむけて、最後まで各単組の取り組みを支援していく。

新型コロナウイルスによるＪＲグループへの影響に対する緊急政策提言

1．産業保護と事業継続のための支援措置

(1) 雇用調整助成金については、現在特例的に取り扱いを拡充しているが、さらなる率や上限額のかさ上げを図ること。さらに政府要請に基づく事業休止に対応するために出勤を余儀なくされるケースや、時給勤務者においては1日の就労時間を縮減して勤務調整しているケースもあること等を踏まえ、助成金の対象範囲拡大を図ること。

(2) 企業規模によらず、法人税や固定資産税をはじめとする各種税金や社会保険料の支払い猶予措置と減免措置を講じること。とりわけ、駅や線路など自前で設備を保有して運行する鉄道事業は、他の交通機関に比べて多額の固定資産税、都市計画税を納付している実態を考慮した対応を要請する。

(3) 政府方針に基づき事業継続が困難となった船舶が係留する際に発生する諸費用の減免措置を講じること。

(4) 中小企業に適用されている資金繰り支援のための無利子・無担保融資を大企業に対しても適用拡大すること。

(5) 休校措置に伴う通学定期券の払い戻しをはじめ、政府方針や緊急事態宣言に伴う利用者減少による減収に対する補填措置を講じること。さらには入出国制限による旅行中止に伴うキャンセル・払い戻しによって生じたホテルや船舶事業などの減収に対する補填措置を講じること。

(6) 交通機関をはじめ、不特定多数と接する従事者の安全確保と感染拡大防止のため、マスク及び消毒液の増産等を通じた物資確保策を講じること。なお、緊急事態宣言が出されて以降も社会インフラとして事業を継続する業種に対しては優先配付を行うこと。

(7) 海外から調達する必要のある部品が鉄道車両などに使われており、事態が長期化して調達に支障が出れば安全・安定輸送に支障を来しかねない。事業継続のためにも長期的視点に立って必要不可欠な部品の確保にむけた対策を講じること。

(8) 医療提供体制が切迫する地域において、新型コロナウイルスに感染した軽症者のホテル利用について趣旨は理解するものの、ホテル従業員の安全を確保するために、接客接遇、供食、ルームクリーニング等の業務には就かせないこと。

2．産業振興のための支援措置

(1) 事態収束後は旅行需要や消費行動を喚起する大胆な施策を実施すること。特に宿泊業や百貨店、旅行業（お土産品も含む）など、現在大きな影響を受けている業種を念頭にあらゆる需要喚起を図ること。

(2) 経済を活発化させるためにも公共交通の利用促進を図る必要があることから、鉄道やバスをはじめとする公共交通の公平感のある支援を実施すること。具体的には、割引切符や周遊切符に対する補助など、一定期間は財政支援を裏付けとした取り組みを図ること。なお、高速道路料金の無料化や値下げについては、公共交通の競争条件を過度に毀損しかねないことは過去の事例から明白であり、バランスと合理性のある対策を要請する。

3．将来のあり方を見据えた対策

現在、あらゆる公共交通機関において、社会的要請として時差通勤慫慂のアナウンスを実施しているが、今後も時差通勤等の誘発及び一層の定着をはかるためにも、政府・行政及び事業者が一体となった世論喚起を図ることはもとより、時差通勤に関する運賃面でのインセンティブが働くような財政措置を講じること。

コロナウイルス感染拡大に立ち向かうメッセージを ＪＲ産業で働く全ての仲間に力強く呼びかけ！

ＪＲ産業で働く全ての仲間の皆さんへ みんなで力を合わせて、この難局を乗り越えよう！

ＪＲ産業で働く全ての仲間の皆さん、そして日頃からご家庭でお支え頂いているご家族の皆さんに深く敬意を表します。

すそ野の広い私たちＪＲ産業は、現在、新型コロナウイルスの感染拡大によりかつてないほどの苦境に立たされています。３月の鉄道利用は各社とも昨年に比べて大幅に減少し、４月に入っても利用者減少に歯止めが掛かりません。ホテルや飲食、弁当やお土産などの物販、バス、船舶、旅行業などの業種に至っては、正常な事業運営すら困難な状況にまで陥っています。いまだ収束時期が全く見通せない状況の中、まさにＪＲ発足以来最大の試練を迎えています。

こうした中においても、ＪＲ産業はこれからも日本を支え、地域を支え、人々の生活を支え続ける使命があります。ゆえに、私たちＪＲ連合は、ＪＲをけん引する労働組合として、責任を持ってＪＲ産業を守り、ＪＲ産業を支える全ての仲間の雇用を守り、そして、ご家族の皆様とともにいつまでも安心して生活が送れるよう、ＪＲ連合に加盟する全ての労働組合と全力で取り組んで参ります。

幸い、現時点でＪＲ産業を構成する様々な企業は働く仲間の雇用を守る姿勢を示しています。事態の長期化が懸念されますが、ＪＲ連合は、事態が長期化したとしても、ＪＲ産業における全ての企業が雇用をはじめとした働く環境の確保を講じるよう加盟する全ての単組と連携して取り組みます。現に収益が大幅に減少している企業では、一時帰休といった勤務調整が始まっていますが、ＪＲ連合に加盟する労働組合と企業との間で休業補償などについて丁寧な労使協議に取り組んでいます。ＪＲ連合としてもそうした労使の取り組みをエリア連合とともにしっかりと支えていきます。

一方で、各社が雇用を含めた労働環境を維持できるように、政府・行政に対し政策的観点からの働きかけを行うことも極めて重要です。本日、ＪＲ連合は個別労使では解決できない課題について緊急政策提言として、政党や行政に対し要請行動を展開しました。今後も皆さんの雇用とＪＲ産業を守る観点から必要な政策提言を間断なく策定し、各方面に対して積極的に働きかけていきます。

昨日政府から、東京都をはじめとした７都府県を対象とする緊急事態宣言が発せられました。それに伴い多くの産業が事業を休止する一方、ＪＲは引き続き人々の大切な足として事業を継続します。感染拡大という不安がよぎる中でも、国民のため、地域のため、今日も社会生活を支え続ける多くの仲間がいます。そうした仲間に想いを馳せ、ＪＲ産業で働く全ての仲間の安心のために、そしてＪＲ産業の明るい将来のために、みんなで力を合わせて難局を乗り越えていきましょう。

２０２０年４月８日
ＪＲ連合

グループ労組でＪＲ各単組を上回るベアも

※掲載は妥結順（未掲載分は次号以降）

神戸ＣＳ労組（２月28日妥結）
・時給引き上げ　10円
・年度末一時金３～12万円

ＪＲ西日本総合ビルサービス労組（３月３日妥結）
・定期昇給　実施
・ベア　５００円
・年度末一時金　10万円
・第２種休日制の年間休日２日増加

ＪＲ徳島駅ビル開発ユニオン（３月９日妥結）
・定期昇給　実施
・超勤手当の見直し

ＪＲ西日本交通サービス労組（３月10日妥結）
・定期昇給　平均３６２５円
・ベア　２０００円
・時給引き上げ　36円
・夏季手当　社員１・８５ヵ月、契約社員１・７ヵ月
・初任給の引き上げ
・半休制度の導入
・育児休職期間の延長
・育児短時間勤務制度の適用期間の延長
・ＪＲ社宅引越推進キャンペーンの延長
・住宅手当の支給対象者の拡大

ＪＲ西日本カスタマーリレーションズ労組（３月11日妥結）
・ベア　５００円
・年間臨給　社員３・１ヵ月（主任以上は３・６ヵ月）
・精勤手当の増額
・休養所への「エアウィーブ」「自動起床装置」の導入
・年末年始手当の支給方法の見直し
・会社設立10年記念一時金と記念品の支給

ＪＲ西日本デイリーサービスネット労組（３月13日妥結）
・定期昇給　平均４８２６円
・ベア　社員５００円
・年間臨給　４・８２ヵ月
・年齢給表の一部改正
・パートナー社員の賃金改定　年間約９万円
・パートナー社員、嘱託社員の保存休暇の新設
・クルー社員のモチベーションと定着率向上にむけた処遇改善

ＪＲ四国ホテルズユニオン（３月13日妥結）
・定期昇給　平均４０７２円
・年間休日増
・無期契約社員の解雇制度の一部改正、病気休職の新設
・契約社員の結婚休暇・私傷病休暇の新設、忌引休暇の一部改正
・サポーター社員の結婚休暇・忌引休暇・無給特別休暇の新設

ＪＲ西日本山陰開発労組（３月16日妥結）
・定期昇給　平均１５６７円
・ベア　契約社員５００円
・夏季手当　２・４ヵ月
・職務手当の見直し

レールテック労組（３月16日妥結）
・定期昇給　実施
・ベア　５０００円
・業務精励券　10万円

ＪＲ九州エンジニアリング労組（３月17日妥結）
・定期昇給　実施
・業績功労金　社員・嘱託社員５万円、契約社員３万円

ＪＲ西日本広島メンテック労組（３月18日妥結）
・定期昇給　平均３１００円
・ベア　２００円
・年度末一時金　勤続年数に応じて１万５０００円～７万円

ジェイアールサービスネット広島労組（３月19日妥結）
・定期昇給　平均３４０４円
・ベア　平均３９００円
・特別休暇制度の見直し
・保存休暇の使用事由の緩和
・スタッフ社員への賞与支給

ＪＲ西日本福知山メンテック労組（３月19日妥結）
・定期昇給　平均２１００円
・ベア　１０００円

ＪＲ西日本金沢メンテック労組（３月24日妥結）
・定期昇給　平均１５００円
・特別加算　１０００円
・年間臨給　社員４・８ヵ月

ジェイアールサービスネット岡山労組（３月24日妥結）
・定期昇給　平均２７１４円
・ベア　１万円
・雇用形態間の待遇差の是正（特別休暇、時間外割増率）

ＪＲ西日本米子メンテック労組（３月24日妥結）
・定期昇給　社員平均２１００円、嘱託社員１７００円
・時給引き上げ　10円
・夏季一時金　２ヵ月
・年度末一時金　２万円

ＪＲ九州ステーションホテル小倉労組（３月25日妥結）
・定期昇給　平均２３４４円
・夏季一時金　社員１・５ヵ月、契約社員・嘱託再雇用社員３万円

ＪＲ西日本岡山メンテック労組（３月26日妥結）
・定期昇給　平均２１００円
・ベア　４００円
・準社員の時給引き上げ
・忌引休暇の改善
・慶弔見舞金の増額

ＪＲ九州バス労組（３月27日妥結）
・定期昇給　実施
・人間ドック受診対象年齢の拡大
・インフルエンザ予防接種費用の補助上限額の増額

四万十ユニオン（３月27日妥結）
・時給引き上げ　一律ではなく、個人の勤務成績等に応じて実施

広成建設労組（３月30日妥結）
・定期昇給　実施
・地域社員の基本給引き上げ　９５００円
・地域社員の最低採用基本給17万２５００円
・夏季賞与　２・６ヵ月
・一時金　５万円
・社員確定拠出年金の会社拠出掛金額の見直し

大鉄工業労組（３月30日妥結）
・定期昇給　平均３３４３円
・ベア　９５０円
・期末一時金　５万円

ＪＲ西日本マルニックス労組（３月30日妥結）
・定期昇給　平均３０４６円
・時給引き上げ　10円
・18歳初任給の引き上げ　４０００円
・年間臨給　社員４・３ヵ月＋４万円、契約社員１ヵ月＋２万４０００円、パート・アルバイト２万３０００円
・労災、通災補償の改善
・退職手当の改善
・年間休日２日増加
・衛生管理手当、リフト（内・外）手当の増額
・半休制度の新設

ＪＲ西日本商事労組（３月30日妥結）
・定期昇給　実施
・ベア　１０００円
・年間臨給　４・９４ヵ月
・別居手当の見直し
・転勤に伴う単身赴任生活に必要な家具、家電等の貸与

役員紹介

貨物鉄産労東海地区本部 執行委員長 奥田 武志 さん

貨物鉄産労東海地区本部執行委員長の奥田です。

１９９４年に入社し、青年部・地区本部役員を務め、昨年の地区本部大会で執行委員長に選出されました。青年部時代には、ＪＲ連合青年・女性委員会の幹事も務めました。仕事は、検修職場を経て、現在は乗務員として主に東海道線に乗務しております。

まず、安全についてですが、２０１７年12月に千早操車場において死亡労災が発生し、尊い命が奪われました。私達は大いに反省し、触車事故再発防止に取り組んできましたが、昨年７月・８月にも連続して触車事故が起きてしまいました。

ＪＲ貨物は旅客会社の線路を借りて走行しており、安全最優先の運行が求められます。再発防止に強い責任感を持ち、安全の確立に取り組んでいきたいと思います。

組織においては、今年の１月と３月に新たな仲間が加わりました。これは、あくまで通過点であり、ゴールではありません。この流れを全国に波及していきたいと思います。

最後に私事ですが、昨年、勤続25年の効績章を受章しました。仕事と組合活動の両立は、家族の理解や諸先輩方の支えがあったからこそ成されたものであり、大変感謝しております。

今後ともご指導・ご鞭撻のほど、宜しくお願い致します。

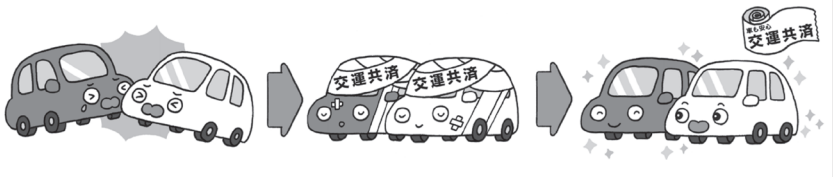
第29回定期大会開催告示

新型コロナウイルス感染拡大の終息が見通せないこと、また、終息したとしても一定期間は社会的距離を確保することが求められることが予想されるため、議事運営規則の目的である大会の審議、運営を厳正かつ円滑に行うという主旨に照らし、同規則第30条の定めに基づき、第29回定期大会に限り、書面による議決とします。

詳細な議決までの手続き等は、選出された代議員・特別代議員に別途連絡します。

とき　2020年６月16日
ところ　ＪＲ連合事務所
議　題　①第29回定期大会の書面による議決について
②2020年度運動方針案について
③2019年度一般会計剰余金の処分案について
④2020年度予算案について
⑤中央委員の選出について　等

いばらぎの物語

交運共済ニュース
みんなで暮らしをガード
交運共済（JR職域生協）
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合
守るのはあなた自身とマイカーです。


セット加入でパワフル補償
マイカー共済（自動車総合補償）/自賠責共済